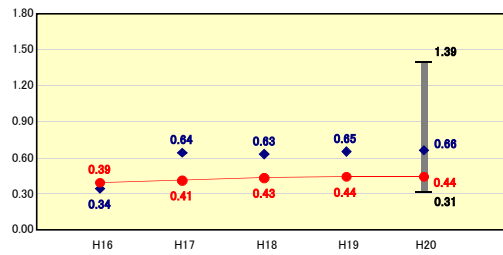


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.44]

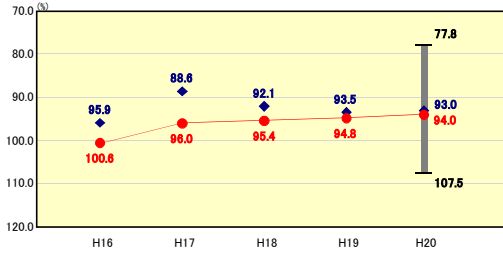


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 106/129
全国市町村平均 0.56
大分県市町村平均 0.44

財政構造の弾力性

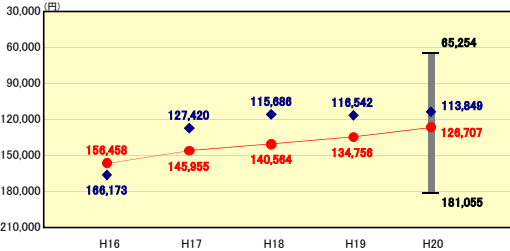
経常収支比率 [94.0%]



類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 94.4

人件費・物件費等の状況

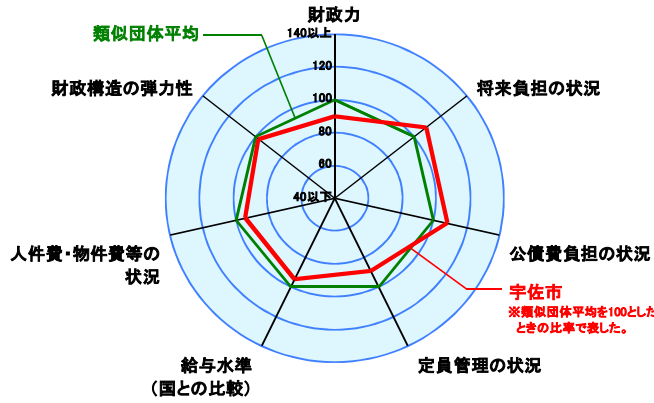
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,707円]



類似団体内順位 98/129
全国市町村平均 114,142
大分県市町村平均 121,407

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

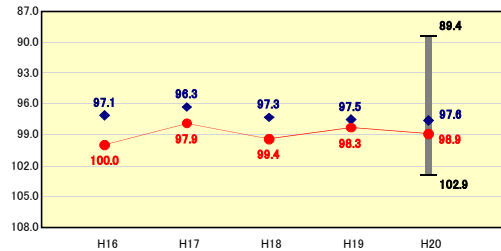
人口	61,585	人(H21.3.31現在)
面積	439.12	km ²
標準財政規模	15,955,368	千円
歳入総額	26,606,518	千円
歳出総額	25,483,785	千円
実質収支	1,029,068	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

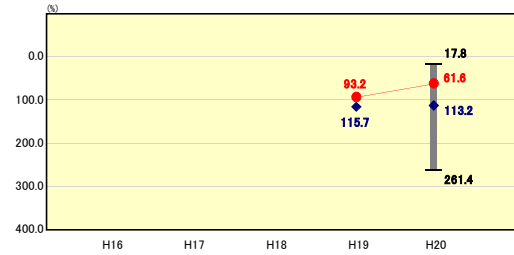
ラスパイレス指数 [98.9]



類似団体内順位 81/129
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

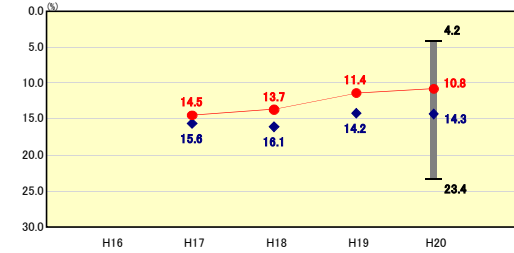
将来負担比率 [61.6%]



類似団体内順位 19/129
全国市町村平均 100.9
大分県市町村平均 88.1

公債費負担の状況

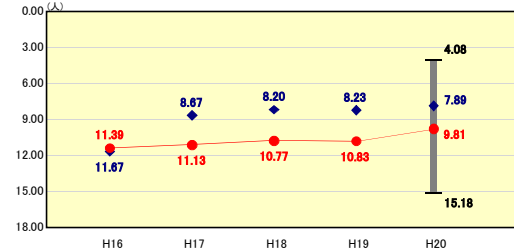
実質公債費比率 [10.8%]



類似団体内順位 24/129
全国市町村平均 11.8
大分県市町村平均 11.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.81人]



類似団体内順位 107/129
全国市町村平均 7.46
大分県市町村平均 8.78

分析欄

財政力指数:類似団体平均と比較すると、△0.22ポイントと低い水準となっており、景気の悪化による個人・法人関係の税収が伸び悩んでいる状況である。今後も税収確保のため、企業誘致の積極的な展開による若年層の定住及び雇用の創出を推進し、さらに徴収事務の強化・充実等、自主財源確保に努める。

経常収支比率:前年度と比べて△0.8%と徐々に改善しているが、類似団体平均と比較すると+1.0%となっており、財政構造の弾力性を欠く厳しい状況が続いている。今後も、景気低迷による税収の伸び悩みや団塊世代の大量退職に伴う退職手当や扶助費等の義務的経費の増高が懸念されることから、地方税を中心とする財源確保と人件費や物件費等、経常経費の抑制を図り、多様化する行政需要に柔軟に対応できる強固な財政基盤を確立する必要がある。

人件費・物件費等決算額:職員の給料5%カットや、臨時職員・旅費の見直しなど、経常経費の縮減により、類似団体平均には届かないものの、前年度比較で△8,049円と改善している。今後も、事務事業の整理合理化及び定員管理の適正化を図り、より一層のコスト低減を図っていく方針である。

将来負担比率:前年度と比べて△31.6%、類似団体平均との比較でも△51.6%と大きく下回っている。主な要因としては、公的資金繰上償還等による地方債現在高及び公営企業債等繰上額、ここ数年の大量退職による退職手当見込額がそれぞれ減少したこと、また、財政調整基金や減債基金等、充当可能基金の増額等によるものである。今後も将来への負担を考慮し、財政の健全化に努める。

実質公債費比率:前年度比較で△0.6ポイント改善している。今後も、投資的経費については事業の必要性・緊急性及び費用対効果等を勘案し、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債の発行抑制を図り、現在の水準を維持する。

ラスパイレス指数:新給与制度へ移行後、国が地域手当の導入による昇給抑制を実施中であり、上昇傾向であったが、昇給停止及び現給補償額の削減等により、平成16年度以降は改善傾向にある。今後も給与制度の見直し等、給与水準の適正化に努める。

人口1,000人あたり職員数:定員管理の適正化計画により、平成21年度時点では、平成17年度からの累計は110名の純減であり、平成22年度目標135名(16.5%)削減に向けて、事務事業の見直しや組織のスリム化を図り、定員管理の適正化に努めた。